

【目次】

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	3
3. 経営上の重要な契約等	4
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する事項	18
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	18
表示方法の変更	18
簡便な会計処理	18
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	18
注記事項	19
(四半期連結貸借対照表関係)	19
(四半期連結損益計算書関係)	19
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(株主資本等関係)	20
(セグメント情報等)	21
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(リース取引関係)	25
2. その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	20,845,236	21,190,599	7,538,012	7,391,942	28,132,850
経常利益 (千円)	265,711	772,095	335,303	357,780	632,683
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△65,269	30,506	119,721	△51,681	72,365
純資産額 (千円)	—	—	42,104,329	41,664,658	42,010,710
総資産額 (千円)	—	—	63,242,966	62,641,431	63,435,841
1株当たり純資産額 (円)	—	—	799.36	802.82	801.95
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△1.31	0.62	2.40	△1.05	1.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.9	62.6	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,766,460	1,643,248	—	—	4,325,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△709,751	△1,087,034	—	—	△944,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,507,929	△571,417	—	—	△1,735,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,274,469	5,356,322	5,371,525
従業員数 (人)	—	—	696	697	700

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第58期第3四半期連結累計期間及び第59期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第58期、第58期第3四半期連結会計期間及び第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	697
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	236
---------	-----

(注) 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	893,242	—
硬鋼線材製品	585,479	—
特殊加工品製品	3,170,542	—
三次加工製品	96,579	—
鋳螺製品	434,017	—
建材製品	16,215	—
鋼索製品	436,211	—
その他	46,406	—
合計	5,678,693	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを定め開示している。開示の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	951,607	—
硬鋼線材製品	718,343	—
特殊加工品製品	3,727,225	—
三次加工製品	518,528	—
鋳螺製品	671,746	—
建材製品	130,615	—
鋼索製品	541,939	—
その他	131,935	—
合計	7,391,942	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	538,002	7.1	421,344	5.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを定め開示している。開示の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は緩やかな回復基調は維持しているものの、厳しい雇用環境及びデフレ状況は依然続いており、また、長期化する円高の影響など先行きは依然として不透明な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年として計画達成に向けて取り組み、販売面においては数量の確保及び原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等積極的な営業活動を展開したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,391百万円（前年同期比1.9%減）となり、収益面においては、鋳螺製品等の棚卸資産簿価切下げ及び原材料価格が上昇したものの、棚卸資産評価の好転要因もあり、営業利益は275百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は357百万円（前年同期比6.7%増）となった。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより四半期純損失は51百万円（前年同期は四半期純利益119百万円）となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを定め開示している。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっている。前年同期は需要家の在庫調整で受注が減少したが、今期は荷動きが低調の中、原材料値上りに伴う販売価格の値上げを実施したものの、下期に入り公共事業の低迷により、販売数量の減少及び販売価格も低下傾向となった。

この結果、当部門の売上高は951百万円となり、営業利益は24百万円となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。前年度下期より自動車向けの分野が持ち直し、今期に入っても引き続き堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は718百万円となり、営業利益は41百万円となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ等を主力としており、主な用途は公共土木をはじめ、建設、自動車、通信関連と多岐にわたって使用されている。前年同期は需要家の在庫調整で受注が減少したものの、前年度下期より自動車向け等が持ち直し、また、下期に入り電力・通信関連も堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は3,727百万円となり、営業利益は227百万円となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを主力としている。前年同期は平成20年度より政府の鳥獣害対策として施工された鳥獣害特別措置法の効果もあり堅調に推移したものの、下期に入り鳥獣害特別措置法が事業仕分けの対象となったが、地方自治体による予算執行の効果もあり、前期比ほぼ横ばいにて推移した。

この結果、当部門の売上高は518百万円となり、営業利益は88百万円となった。

鋳螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛メッキ六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。建設業の不振により需要が減少した。

この結果、当部門の売上高は671百万円となり、営業損失は131百万円となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線等の高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、下期に入り公共事業削減の影響もあり需要環境は厳しい状況となった。

この結果、当部門の売上高は130百万円となり、営業利益は9百万円となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤーロープ、亜鉛めっきワイヤーロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。今期に入り一部に需要回復の兆しが見られたが、公共事業の削減、土木建設関連事業の減少等で需要環境は厳しい状況が続いている。一方、港湾設備用・製鉄所向けクレーン用ロープの拡販を実施し、販売数量を伸ばしたものの、原材料値上がりに伴う販売価格の値上は十分に出来なかった。

この結果、当部門の売上高は541百万円となり、営業損失は17百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は62,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少となった。流動資産は26,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ510百万円増加となった。これは主に、現金及び預金などの増加が、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの減少を上回ったことによるものである。固定資産は36,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少となった。これは主に、投資有価証券などの減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円減少となった。流動負債は14,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,892百万円増加となった。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金などの増加が、支払手形及び買掛金などの減少を上回ったことによるものである。固定負債は6,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,340百万円減少となった。これは主に、長期借入金などの減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は41,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円減少となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落により減少した事によるものである。この結果、自己資本比率は62.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,356百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ934百万円（△14.9%）の減少となった。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、213百万円（前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は525百万円である）となった。これは主に、仕入債務の増加額の減少、たな卸資産の増加額の増加などが投資有価証券評価損の計上額の増加、売上債権の増加額の減少などを上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、612百万円となり、前年同四半期に比べ640百万円（△51.1%）の減少となった。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少などが定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少などを上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、108百万円となり、前年同四半期に比べ346百万円（△76.2%）の減少となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の減少、長期借入れによる収入の増加などが自己株式の取得による支出の増加などを上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を中心に研究開発活動を行っている。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、14百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額				
提出会社	本社第一工場 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	102,714	自己資金	平成22年 8月	平成22年 10月	更新設備の為 増加なし

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	三次加工製品	三次加工製品 生産設備	212,330	211,719	自己資金	平成22年 10月	平成23年 1月	生産能力100t/ 月増加

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当第3四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年11月4日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年10月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,968	5.73

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,565,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,684,000	48,684	—
単元未満株式	普通株式 506,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,684	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が232株含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	尼崎市巾浜町19番地	2,565,000	—	2,565,000	4.96
計	—	2,565,000	—	2,565,000	4.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	279	274	218	213	219	212	213	197	228
最低(円)	250	201	203	197	202	198	180	171	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更された。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458,622	6,473,593
受取手形及び売掛金	※2 9,153,686	9,339,159
有価証券	883,348	909,212
製品	5,975,331	6,536,716
仕掛品	672,106	690,581
原材料及び貯蔵品	2,167,805	1,856,149
繰延税金資産	68,618	81,124
その他	250,183	237,363
貸倒引当金	△4,286	△8,727
流動資産合計	26,625,415	26,115,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,619,922	※1 5,902,741
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,118,912	※1 3,371,265
土地	8,713,315	8,711,865
その他（純額）	※1 377,431	※1 357,134
有形固定資産合計	17,829,582	18,343,006
無形固定資産		
のれん	263,197	421,115
その他	364,839	202,406
無形固定資産合計	628,036	623,522
投資その他の資産		
投資有価証券	14,734,966	15,446,645
長期貸付金	228,795	356,521
繰延税金資産	692,876	692,876
その他	1,938,322	1,894,407
貸倒引当金	△36,564	△36,314
投資その他の資産合計	17,558,396	18,354,136
固定資産合計	36,016,015	37,320,666
資産合計	62,641,431	63,435,841

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,449,030	5,584,378
短期借入金	2,250,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	5,370,000	1,348,000
未払金	703,474	667,931
未払法人税等	11,346	66,314
賞与引当金	52,772	178,789
その他	504,700	473,801
流動負債合計	14,341,324	10,449,215
固定負債		
長期借入金	3,419,000	7,726,000
繰延税金負債	1,302,893	1,304,859
退職給付引当金	1,462,620	1,445,191
役員退職慰労引当金	187,373	185,779
その他	263,560	314,083
固定負債合計	6,635,447	10,975,914
負債合計	20,976,772	21,425,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,024,652	19,290,185
自己株式	△893,585	△771,610
株主資本合計	39,739,167	40,126,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376,263	△305,147
繰延ヘッジ損益	△131,054	△162,299
評価・換算差額等合計	△507,318	△467,446
少数株主持分	2,432,810	2,351,480
純資産合計	41,664,658	42,010,710
負債純資産合計	62,641,431	63,435,841

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,845,236	21,190,599
売上原価	18,096,578	17,899,808
売上総利益	2,748,657	3,290,790
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,000,256	963,072
荷造費	196,868	185,464
役員報酬	142,045	143,812
給料	601,636	646,319
賞与引当金繰入額	15,915	13,910
退職給付費用	31,159	33,707
役員退職慰労引当金繰入額	23,026	20,707
福利厚生費	148,301	146,843
賃借料	107,742	103,439
のれん償却額	157,918	157,918
雑費	460,239	470,153
販売費及び一般管理費合計	2,885,111	2,885,351
営業利益又は営業損失(△)	△136,453	405,439
営業外収益		
受取利息	142,941	117,057
受取配当金	97,672	207,961
有価証券売却益	222,858	82,626
受取賃貸料	23,391	19,055
雑収入	41,949	32,049
営業外収益合計	528,813	458,750
営業外費用		
支払利息	98,586	75,166
支払手数料	8,712	8,712
雑支出	19,349	8,215
営業外費用合計	126,648	92,095
経常利益	265,711	772,095
特別利益		
投資有価証券売却益	795	68
固定資産売却益	※1 1,265	※1 136,234
補助金収入	24,189	14,537
特別利益合計	26,250	150,839

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	312,504	719,856
固定資産除売却損	※2 23,306	※2 23,533
工場休止費用	65,273	96,895
その他	43,598	23,776
特別損失合計	444,682	864,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,720	58,872
法人税、住民税及び事業税	69,660	△39,379
法人税等調整額	18,403	9,461
法人税等合計	88,064	△29,917
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,790
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△175,515	58,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,269	30,506

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,538,012	7,391,942
売上原価	6,279,730	6,141,265
売上総利益	1,258,282	1,250,676
販売費及び一般管理費		
発送運賃	370,327	350,991
荷造費	74,192	64,546
役員報酬	46,792	47,478
給料	187,461	200,663
賞与引当金繰入額	15,915	13,910
退職給付費用	10,082	11,049
役員退職慰労引当金繰入額	8,172	6,232
福利厚生費	46,215	47,006
賃借料	32,908	33,902
のれん償却額	52,639	52,639
雑費	160,364	147,217
販売費及び一般管理費合計	1,005,073	975,638
営業利益	253,208	275,038
営業外収益		
受取利息	42,063	37,850
受取配当金	25,814	33,979
有価証券売却益	37,736	28,441
受取賃貸料	8,059	6,397
雑収入	6,551	5,039
営業外収益合計	120,226	111,707
営業外費用		
支払利息	30,059	24,479
支払手数料	2,904	2,904
雑支出	5,167	1,581
営業外費用合計	38,131	28,965
経常利益	335,303	357,780
特別利益		
補助金収入	7,823	1,125
その他	446	—
特別利益合計	8,269	1,125
特別損失		
投資有価証券評価損	145,574	440,231
固定資産除売却損	※1 513	※1 6,592
工場休止費用	16,956	7,556
その他	—	11,020
特別損失合計	163,044	465,400

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180,528	△106,493
法人税、住民税及び事業税	42,579	△110,931
法人税等調整額	6,901	△3,084
法人税等合計	49,481	△114,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,522
少数株主利益	11,326	59,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,721	△51,681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,720	58,872
減価償却費	1,232,412	1,099,968
のれん償却額	157,918	157,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,977	△4,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163,377	△126,017
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,591	1,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,209	17,428
受取利息及び受取配当金	△240,614	△325,019
支払利息	98,586	75,166
有価証券売却損益(△は益)	△222,858	△82,626
投資有価証券売却損益(△は益)	△795	△68
投資有価証券評価損益(△は益)	312,504	719,856
固定資産除売却損益(△は益)	15,107	△117,494
売上債権の増減額(△は増加)	208,888	185,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,239,167	268,203
仕入債務の増減額(△は減少)	447,157	△423,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,382	△30,807
その他	90,265	△35,579
小計	3,017,665	1,439,033
利息及び配当金の受取額	241,382	325,368
利息の支払額	△94,196	△71,567
法人税等の支払額	△398,390	△49,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766,460	1,643,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,101,900	△3,902,300
定期預金の払戻による収入	201,400	3,402,068
有価証券の取得による支出	△199,500	△100,502
有価証券の売却による収入	610,275	383,925
投資有価証券の取得による支出	△3,484,202	△2,854,189
投資有価証券の売却による収入	3,805,027	2,126,607
有形固定資産の取得による支出	△447,910	△1,377,861
有形固定資産の売却による収入	6,155	1,189,080
無形固定資産の取得による支出	△78,874	△81,589
貸付けによる支出	△54,110	△130,000
貸付金の回収による収入	33,888	257,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,751	△1,087,034

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,097	120,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△863,000	△685,000
自己株式の取得による支出	△73,735	△122,273
自己株式の処分による収入	178	188
リース債務の返済による支出	△1,421	△2,653
配当金の支払額	△299,854	△281,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,929	△571,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,779	△15,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,690	5,371,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,274,469	※1 5,356,322

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,796,215千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,662,093千円
※2 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 1,162,152千円 支払手形 687,801千円 設備手形 6,795千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,265千円	※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 136,234千円
※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 14,984千円 建物及び構築物 8,294千円	※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 17,236千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 277千円 建物及び構築物 235千円	※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 建物及び構築物 4,798千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,377,238千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,102,768千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,274,469千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,458,622千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 2,102,300千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,356,322千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,755,478

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,887,763

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	147,570	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に製品別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は製品別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7つを報告セグメントとしている。

「普通線材製品」は、公共土木の落石防止網用等の亜鉛めっき鉄線を製造販売している。「硬鋼線材製品」は、自動車産業向け等の硬鋼線、ピアノ線を製造販売している。「特殊加工品製品」は、公共土木、建設、自動車関連向け等の極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼平線及び合金めっき鉄平線などを製造販売している。「三次加工製品」は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを製造販売している。「鋳螺製品」は、建設、土木業界向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。「建材製品」は、土木・建材向け等の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を製造販売している。「鋼索製品」は、建設、土木、港湾、造船向け等のワイヤーロープ、亜鉛めっきワイヤーロープを製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	3,113,494	2,195,161	10,627,078	1,087,075	1,762,204	361,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,113,494	2,195,161	10,627,078	1,087,075	1,762,204	361,711
セグメント利益 又は損失(△)	208,057	117,553	497,212	198,189	△597,642	28,869

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,649,581	20,796,307	394,291	21,190,599	—	21,190,599
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,649,581	20,796,307	394,291	21,190,599	—	21,190,599
セグメント利益 又は損失(△)	△134,037	318,201	87,237	405,439	—	405,439

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	951,607	718,343	3,727,225	518,528	671,746	130,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	951,607	718,343	3,727,225	518,528	671,746	130,615
セグメント利益 又は損失(△)	24,839	41,680	227,777	88,712	△131,454	9,405

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	541,939	7,260,007	131,935	7,391,942	—	7,391,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	541,939	7,260,007	131,935	7,391,942	—	7,391,942
セグメント利益 又は損失(△)	△17,940	243,019	32,019	275,038	—	275,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない(注2)参照)。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,458,622	7,458,622	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,654,505	12,654,505	—
長期貸付金	228,795	231,844	3,048
デリバティブ取引(※1)	(196,315)	(196,315)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額
非上場株式	2,456,442
非上場債券	50,368
その他	456,997

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	5,504,098	5,383,552	△120,546
② 債券	6,687,378	6,419,207	△268,170
③ その他	823,650	851,745	28,095
計	13,015,127	12,654,505	△360,621

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
802.82円	801.95円

2 1株当たり四半期純利益等
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △1.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 0.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△65,269	30,506
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△65,269	30,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	49,916,033	49,197,235

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失(△) △1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	119,721	△51,681
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	119,721	△51,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	49,815,034	49,036,889

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(リース取引関係)
該当事項なし。

2 【その他】

中間配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 147,570千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。